

電子社会推進アクションプラン2008

平成20年3月24日
福島県電子社会推進本部

【活動目標】

平成20年度は「ふくしま情報化推進計画」第3期基本計画（計画期間：平成19～22年度）の2年度目であり、平成19年度に引き続き、同計画の「地域情報通信環境の整備促進」、「透明で思いやりのある電子自治体の推進」、「ITの高度利活用による地域の活性化」、「安全・安心で豊かな県民生活の実現」という4つの基本方針に基づき各プログラムの着実な推進に取り組む。

地域情報通信環境の整備促進については、第3期基本計画の目標である平成22年度までブロードバンド世帯カバー率100%（超高速ブロードバンド世帯カバー率90%）に向けて、市町村によるブロードバンド環境の整備を支援するとともに、携帯電話通話エリアの拡大について市町村を支援するなど、基盤整備の促進に継続的に取り組む。

透明で思いやりのある電子自治体の推進については、「うつくしま、ふくしまップ」による福祉施設等の情報提供など、ITを活用して県民生活に密着した行政情報を継続的に提供していくとともに、平成20年度においては、次期税務システム、次期給与システムの運用開始や庶務業務の集中処理化に係るシステム開発など、県民の利便性向上や業務効率化に向けた計画的なシステム開発などに取り組む。

ITの高度利活用による地域の活性化については、インターネットを利用した定住・二地域居住の推進や企業誘致活動、企業への技術相談、南会津地区の6つの中学校をモデルとしたe-ラーニングなど、ITの高度利活用による地域活性化、産業振興に継続的に取り組むとともに、平成20年度から、組込システム技術者の育成による競争力の向上や、インターネットを利用した産業人材の確保に新たに取り組む。

安全・安心で豊かな県民生活の推進については、農畜産物の履歴情報や製品安全情報、身近な犯罪の発生情報など県民生活の安全・安心に関する情報を適時適切に提供するとともに、インターネットでの在宅学習の講座配信や障がい者に対するパソコン導入支援など、ITを活用した豊かな県民生活の推進に継続的に取り組む。また、平成20年度においては、災害時における通信を確保する総合情報通信ネットワークの更新に向けた実施設計を行うなど、施策推進の基盤となるシステムの計画的な更新に取り組む。

地域情報通信環境の整備促進プラン

1 地域情報通信環境の整備促進プログラム	(担当課・室)
<p>ブロードバンド環境の整備促進 (事業名:光ファイバ通信基盤整備促進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が光ファイバによるブロードバンドサービスを提供するための設備の整備を行う場合に、その整備費用の一部を補助する。 <p>携帯電話通話エリアの拡大 (事業名:携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎地等において、鉄塔、無線設備等の基地局施設を整備する市町村に対し、その整備費用の一部を補助する。 <p>地上デジタルテレビ放送の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地上デジタルテレビ放送の平成23年7月のデジタル完全移行に伴って、新たにテレビを視聴できない地域が発生することのないよう、必要なあらゆる対策を講じ、万全を期するよう国及び放送事業者に対して引き続き要請を行うとともに、地上デジタルテレビ放送に関する周知・広報等を行う。 <p>地域公共ネットワーク¹の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務省の補助事業等を活用し、市町村内公共施設等におけるネットワーク化を引き続き促進する。 	<p>(情報政策課)</p> <p>(情報政策課)</p> <p>(情報政策課)</p> <p>(情報政策課)</p>

透明で思いやりのある電子自治体推進プラン

1 県民への情報発信プログラム	(担当課・室)
<p>インターネットによる広報、広聴の推進 (事業名:インターネット広報広聴事業、広域的情報発信事業、インターネット ・携帯サイト広報事業 (警察本部))</p> <ul style="list-style-type: none"> 県ホームページのトップページコンテンツについて、県民が必要とする情報を入手しやすいよう管理を行う。また、動画配信を行う。 全国のマスコミに効果的に情報を発信するため、広域的なプレスリリース配信を行う。 県警本部のホームページをインターネット及び携帯電話の公式サイトにアップし、県民が必要とする情報を入手しやすい環境を構築する。 <p>男女共同参画に関する情報提供等の推進 (事業名:福島県男女共生センター情報システムの管理運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する情報提供、施設予約・管理、図書資料管理、相談支援の4つのシステムを管理運営する。 	<p>(広報課、警察本部会計課)</p> <p>(人権男女共生課)</p>

<p>うつくしま、ふくしまマップによる施設情報の提供 (事業名 :うつくしま、ふくしまマップホームページ掲載事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や障がい者、子ども連れの人等が安心して利用できる施設情報をホームページ上に掲載する。 	(高齢福祉課)
<p>子育て支援に関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て中の保護者が子育て支援情報を簡単に入手できるよう、「ファミたんカード」²協賛店の情報提供を行う。 	(子育て支援課)
<p>介護情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険制度の最新情報や、利用者の居住地で利用可能なサービス情報の提供など一般向けの情報及び事業の運営基準の解釈や国からの通知など、事業者向けの情報の提供をホームページで行う。 	(介護保険室)
<p>県議会における会議録検索システムの構築 (事業名 :会議録検索システムの構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会会議録をインターネットで検索可能なシステムとすることによって、広く県民に迅速な情報提供を行い、県民に開かれた議会の一層の進展を図る。 	(議会事務局政務調査課)
<p>「身近な犯罪」に関する迅速な情報提供 (事業名 :安全・安心情報発信事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に対し、「身近な犯罪」の発生速報をメール配信するとともに、各警察署においてホームページを作成、更新し、安全・安心な暮らしをサポートする情報を県民に発信する。 	(警察本部生活安全企画課)

<p>2 県民視点に立った真に利便性の高い電子県庁(自治体)構築プログラム</p>	(担当課・室)
---	---------

<p>次期税務システムの開発及び運用 (事業名 :次期税務システム開発事業、税務オンライン業務委託事業【新規】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の税務オンラインシステムを再構築し、電子申告(平成18年1月運用開始)や自動車保有関係手続のワンストップサービス³(OSS:平成21年度以降に運用開始予定)等のIT化に対応するとともに、県民サービスの向上、総コストの削減、徴収業務の支援等を図る。 運用 平成20年4月～ (ただし、平成20年4月～6月までは一部現行システムと並行で運用する) 	(税務システム課)
<p>地方税の電子申告化推進 (事業名 :地方税の電子申告システム導入事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 納税者がインターネットを利用し、いつでもどこからでも税の申告ができる環境を提供し、納税者の利便性向上と業務の 	(税務システム課)

効率化を図る。(平成18年1月運用開始)

自動車保有関係手続の電子化推進

(事業名:自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの導入事業)

- ・自動車保有に係る各種行政手続きを電子的に1箇所又は1回で申請ができる環境を整備する。

(税務システム課、警察本部交通規制課)

マルチペイメントネットワーク⁴の推進

(事業名:マルチペイメントネットワーク推進事業)

- ・県と金融機関を電子通信網で接続し、県税や手数料等の支払いをパソコンや携帯電話等を使って行えるようにすることで、県民の利便性の向上及び事務の効率化を図る。

(税務システム課)

地方税のコンビニエンスストア納付の導入

(事業名:コンビニ収納委託事業)

- ・自動車税をコンビニエンスストアで納付できるようにすることで、県民の利便性の向上を図る。

(税務システム課)

ふくしま県市町村共同電子申請システムの運用及び利用促進

(事業名:申請・届出オンライン化事業、福島県警察行政手続等のオンライン化整備事業)

- ・インターネットを利用したオンライン申請等を可能とする汎用受付システムの運用を県と県内市町村が共同で行い、県民や事業者からの申請・届出等の手続をオンラインで受け付けるサービスを提供する。平成20年度においては、簡易申請機能の追加など、平成19年度に策定したオンライン利用促進計画に基づき、県民の一層の利便性向上と電子申請システムの利用促進を図る。
- ・県民がインターネットを利用して県警察に対する各種申請や届出が可能となる「福島県警察行政手続オンラインシステム」(電子申請システム)の運用を行う。

(情報政策課、警察本部情報管理課)

公的個人認証サービスの利活用推進

(事業名:公的個人認証サービス事業)

- ・様々な行政手続きがインターネットを通じてできるようになったことから、「なりすまし」や「改ざん」、「送信否認」等を防止するための本人確認の手段として、公的個人認証基盤の適切な運営を図り、デジタル社会における信頼の基礎を構築する。

(情報政策課)

身体障がい者手帳交付システムの更新

(事業名:身体障がい者手帳交付システム【新規】)

- ・既存身体障がい者交付システムのリース期間満了に伴い更新し、もって、身体障がい者手帳の安定した交付を図る。

(障がい福祉課)

ネットワークを活用した職員研修の実施

- ・eラーニング⁵による職員の情報化研修を引き続き実施する。

(情報統計管理課)

情報セキュリティ監査⁶の実施

- ・情報セキュリティレベルのさらなる向上を図るため、引き続

(情報統計管理課)

<p>き情報セキュリティ監査を実施する。各所属において、セルフチェックをもとに業務監査を実施するほか、ネットワーク管理者（企画調整部次長（情報統計担当））が所属に対して総括監査を実施する。</p> <p>市町村の電子自治体化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県と市町村で構成する福島県電子自治体推進連絡会議等を通じて、各市町村の情報化に対する助言、情報提供等を引き続き実施する。 	<p>(情報政策課)</p>
---	----------------

<p>3 行財政改革を強力に推進する費用対効果の高い電子県庁構築プログラム</p>	<p>(担当課・室)</p>
---	----------------

<p>庶務業務集中処理化の推進 (事業名:庶務業務集中処理化関連システム構築事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庶務業務の集中処理化による業務改革を実現するために、事務の省力化・効率化を可能にする新たなシステムの開発を行う。 <p>給与システムの再構築 (事業名:給与システム再構築事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行システムの膨張、複雑化に伴う非効率的な運用等を解消し、今後の制度改正等に円滑に対応するため、システムの再構築を行う。 <p>平成18年度～ システムの開発 平成19年度 機器調達 平成20年度(平成21年1月～) 運用開始</p> <p>児童手当管理システムの開発 (事業名:児童手当管理システム開発事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童手当管理システムの開発及び周辺機器の調達、保守管理を行う。 <p>電子文書管理システムの運用 (事業名:電子文書管理システム整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知事部局及び参加機関の職員を対象に、ネットワーク上で文書管理を行う「文書管理システム」を運用する。 <p>汎用コンピュータシステムの運用 (事業名:汎用コンピュータシステム関連事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 汎用コンピュータ等の設置・運用管理及び情報システムの運用をアウトソーシングし、給与システム、税務オンラインシステムをはじめとする汎用コンピュータシステムを適切に運用する。なお、アウトソーシングは、各システムのダウンサイジングが進んだことから平成20年12月をもって終了する。 <p>情報システム最適化に関するガイドラインの運用</p>	<p>(庶務業務改革推進室)</p> <p>(人事課)</p> <p>(職員厚生課)</p> <p>(文書法務課)</p> <p>(情報統計管理課)</p> <p>(情報政策課)</p>
--	---

- ・情報システムの導入に必要となる各工程（企画、調達・契約、調達・開発、運用・保守、評価等）において実施すべき作業に関する原則的な考え方や必要な手続き等を示したガイドラインを平成18年度に策定し運用を開始した。平成20年度においても平成19年度に引き続き、ガイドラインに示した技術標準化や調達の適正化について運用管理を行い、庁内システムの適正化を推進する。

高度情報通信基盤⁸の適正な運用及び更新

(情報政策課)

(事業名:情報通信基盤運営事業)

- ・高度情報通信基盤の整備を行い、電子県庁の実現による県民サービスの向上と「開かれた県政」の推進を図る。平成20年度においては、インターネットシステムの老朽化に伴い更新を行う。特に、公開ホームページ及び議会中継については県民が利用しやすいよう操作性を考慮し、県民の利便性向上を図る。

電子入札システムの推進

(入札監理課、出納総務課)

(事業名:電子入札推進事業)

- ・インターネット等の情報通信技術を利用して入札・開札等を電子的に行うことで、発注者の業務の効率化及び入札参加希望者の移動時間・移動コストの縮減を実現するとともに、入札の透明化を図る。

(平成19年度にシステムを導入のうえ一部運用を開始し、平成20年度は運用の拡大を図る)

財務会計システムの高度化

(出納総務課)

(事業名:財務会計システム高度化事業)

- ・財務会計システムと関連する他の業務システムとの連携等に関する調査検討を行う。平成20年度は新給与システムとのデータ連携のための給与入出力システム改修を行う。

官庁会計事務データ通信システム(ADAMS⁹)の更新

(出納総務課)

(事業名:官庁会計事務データ通信システム(ADAMS)更新事業)

- ・平成21年1月を目途に、これまでの専用回線を廃止し、LGWAN¹⁰及び職員配備パソコン(1人1台パソコン)利用のシステムへ更新する。(ADAMSに名称変更)

障がい福祉サービス事業者等の情報管理

(障がい福祉課)

(事業名:障がい福祉サービス指定事業者等管理事務)

- ・障害者自立支援法に基づき県が指定する障害福祉サービス事業者等の情報を管理し、国保連合会等に情報提供を行う。

森林環境の保全

(森林計画課)

(事業名:森林情報(GIS¹¹)活用推進事業)

- ・森林に関する各種の図面情報と森林簿等各種台帳情報を電子データ化し、地図情報として一元化することで森林情報基盤の高度化・共有化を図る森林GISを構築する。

うつくしま教育ネットワークの運用

(教育庁教育総務課)

<p>(事業名 :うつくしま教育ネットワーク事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校や教育関係機関でのインターネットや電子メールの利用、ホームページの作成、教育データベースの利用等を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウイルス対策、安全安心な情報通信環境を維持する。 	
<p>県立学校等校内LANの整備 (事業名 :県立学校校内LAN整備事業 他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 校内LANシステムを安定して正常に稼働・運用していく。 	(教育庁施設財産室)
<p>図書館情報ネットワークの推進 (事業名 :県立図書館情報ネットワーク事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館運営の迅速化・効率化を図るとともに、市町村立図書館・学校図書館等とのネットワークを強化する。 	(教育庁社会教育課)
<p>県立学校教員へのパソコン配備の推進 (事業名 :県立学校IT環境整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の校務事務の効率化を図るため年次計画でパソコンを購入し、県立学校の教諭及び養護教諭に配備する。 	(教育庁教育総務課)
<p>県立病院経営の効率化【新規】 (事業名 :診療報酬請求オンライン化整備事業【新規】、オーダリング・電子カルテシステム整備事業【新規】)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各県立病院に診療報酬のオンライン請求に係るシステムを導入し、業務の効率化を図る。 会津統合病院(仮称)における医療のIT化による業務の円滑化を推進するとともに、早期整備による経営改善を図るため、会津総合病院にオーダリング・電子カルテシステムを導入する。 	(病院局病院経営改革課)

ITの高度利活用による地域の活性化プラン

<p>1 ITを効果的に活用した地域振興、産業振興等推進プログラム</p>	(担当課・室)
<p>ふくしま定住・二地域居住の推進 (事業名 :ふくしま定住・二地域居住推進総合戦略事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 団塊の世代を中心とした都市部等の住民を本県に戦略的に誘導し、定住・二地域居住を推進するため、光ファイバによるブロードバンド環境など地域情報通信環境をPRするとともに、ブロードバンドを活用したUIターンホームページの充実に努める。 <p>企業誘致活動に関する広報の強化 (事業名 :企業誘致強化事業・広報強化事業)</p>	<p>(観光交流課、情報政策課)</p> <p>(企業立地課)</p>

- ・ホームページ「福島県企業立地ガイド」を運営し、福島県の立地環境の優位性をPRする。(ホームページ運営のほか、雑誌・新聞広告の掲載、パンフレット等の製作を実施。)

新エネルギー用マイクロ発電システムの開発

(産業創出課)

(事業名:公募型新事業創出プロジェクト研究事業)

- ・風力や水力を活用した小型発電機、新たな電力変換システム、インターネットを利用した分散電源制御システムを開発する。

地域活性化共同研究開発の推進

(産業創出課)

(事業名:地域活性化共同研究開発事業)

- ・高機能な自動化装置を容易に開発するために必要な制御用マイクロコンピュータボードを開発し、組込み開発の効率化を図る。

医療産業の集積推進

(産業創出課)

(事業名:ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型【新規】)

- ・うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト(H17～19)で得られた研究成果(試作品)を迅速に製品化するため、本事業において製品実現支援に焦点を絞り実施する。併せて、既存産業の高度化(異業種の医療機器産業への新規参入)を促進し、県内企業群を医療機器設計・製造産業クラスターとして特化させ、全国の医療機器メーカーをターゲットとした販路拡大支援を実施し、地域経済の活性化を図る。

半導体関連産業の集積推進

(産業創出課)

(事業名:半導体関連産業集積事業)

- ・福島県半導体関連産業協議会を中心に、必要な施策を集中的・一体的に実施し、本県における新たな産業クラスターの形成を目指す。

ソフト系IT分野の新規創業者育成支援

(産業創出課)

(事業名:インキュベーション(起業支援室)運営事業)

- ・ソフト系IT分野を主たる対象にコラッセふくしま内のインキュベーション(起業支援室)において新規創業者の育成を図る。

組込システム技術者の育成【新規】

(産業創出課)

(事業名:新事業創出促進支援事業(組込技術者養成事業【新規】))

- ・県内各地域の特色を生かした組込システム分野(情報家電、車載機器、制御システム等)に焦点を絞り、ソフトウェアとハードウェアの基礎を習得した組込システム技術者を育成することにより、本県企業の製品の競争力向上を目指す。

ベンチャー企業等の総合支援

(産業創出課)

(事業名:ベンチャー企業等総合支援事業、新事業創出促進支援事業(うつくしまeプラットフォーム推進事業))

- ・県内ベンチャー企業等を対象とした総合支援補助金により、研究・開発段階から事業化・産業化に至るまで各ステージに的確に対応した支援を行う。また、「福島県新商品生産者認

定制度」により県の認定を受けた事業者の販路開拓等を支援する。

- ・ 即時性の高い有用な情報を広く提供するため、web 上のワンストップ支援窓口となる福島県起業家公式支援サイト「うつくしま.net」の効果的な運営を図る。

次世代広域ネットワークの整備による技術相談等の充実

(事業名 :次世代広域ネットワーク整備事業)

- ・ 会津大学、ハイテクプラザを専用線で接続するとともに、県内企業とも接続し、インターネットを活用した技術相談指導や各種情報提供を実施する。

(産業創出課)

知的財産の活用推進

(事業名 :知的財産活用推進事業)

- ・ 県内企業に対し、特許情報の有効活用を促進するとともに、企業等が保有する未利用特許等の地域産業界への移転・流通を促進する。また、発明考案の奨励、創意工夫の高揚及びこれらの実用化を促進することにより科学技術の振興を図る。

(産業創出課)

IT化に対応した職業訓練

(事業名 :離職者等再就職訓練事業、技能向上訓練事業(テクノセミナー))

- ・ IT化に対応した職業訓練をはじめ、多様な職業訓練を設定し、離職者の再就職や母子家庭の母等の職業的自立を支援する。
- ・ 企業在職者等を対象に IT化に対応した職業訓練をはじめ、新たな知識・技能や高度な知識・技能を付与するための短期間の職業訓練を実施する。

(産業人材育成課)

産業人材の確保【新規】

(事業名 :産業人材確保広報事業【新規】)

- ・ インターネットを利用して、県内企業の求人情報、企業説明会や企業見学会の情報、求職者の情報などを掲載し、首都圏から本県への人材誘導及び県内人材の県内就職を促進する。

(雇用労政課)

うつくしま新世紀農業情報ネットの確立

(事業名 :うつくしま新世紀農業情報ネット確立事業)

- ・ インターネットを通じ、農業技術情報、新規就農情報、病害虫防除情報、海況漁況情報、エコファーマー情報、試験研究の成果に関する情報等を広く発信し、農林水産業をサポートする。また、農業気象情報システムを活用し、きめ細かな地域気象情報を提供することにより気象災害の未然防止を図る。

(研究開発室)

e-ラーニング⁵による学習サポートの推進

(事業名 :地域を担う人材育成のための学習サポート事業)

- ・ 南会津地区の6つの中学校をモデルに、生徒の学習意欲と教員の指導力の向上を図るため、民間の教育事業者と連携し、ITを活用したe-ラーニング等による学力向上施策に取り組む。

(教育庁学習指導課)

安全・安心で豊かな県民生活推進プラン

1 ITの活用による安全・安心推進プログラム	(担当課・室)
<p>総合情報通信ネットワークの更新 (事業名:総合情報通信ネットワーク整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークの次期更新に係る実施設計を行う。 <p>環境放射能関連状況の監視 (事業名:環境放射能等監視事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境放射能監視テレメータシステムを運用し、原子力発電所周辺環境放射能の常時監視を行い、監視結果の県庁、原子力センター、地元町及びインターネットでのリアルタイム公開を行う。 <p>各種環境汚染状況の監視等 (事業名:、騒音常時監視事業、大気汚染常時監視事業、水質発生源監視事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIS(地理情報システム)を用いて騒音常時監視の面的な評価を行うとともに、PRTR法に基づく電子情報処理システム(化学物質取扱事業者からの届出受理等)を運用する。 ・大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況を常時監視し、緊急時の措置を迅速的確に実施するために整備した大気汚染常時監視システムを運用する。 ・水質汚濁防止法及び条例に基づき規制対象工場等の排出水の状況を監視し、各種データの集計等を行う。 <p>大気汚染物質の放出に対するリスク管理 (事業名:大気汚染物質発生源管理システム整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法及び条例に基づく届出並びに立入検査結果を一括管理し、大気汚染防止施策を推進するための基礎資料を作成し事業者指導に役立てるとともに、大気事故等による大気汚染物質の放出に対するリスク管理に利用するために整備した大気汚染物質発生源管理システムを運用する。 <p>消費生活に関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに製品安全情報や石油製品の価格動向など消費生活に関する各種情報を「ふくしま 暮らしの情報」として掲載し、適時適切に提供する。 <p>希少野生生物生息・生育情報管理システムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「レッドデータブックふくしま」掲載種の生息情報について、GISを用いて管理・運用する。 <p>産業廃棄物事業者の情報提供 (事業名:産業廃棄物業者情報提供環境整備事業)</p>	<p>(災害対策課)</p> <p>(原子力安全対策課)</p> <p>(水・大気環境課)</p> <p>(水・大気環境課)</p> <p>(消費生活課)</p> <p>(自然保護課)</p> <p>(産業廃棄物課)</p>

- ・産業廃棄物の業者の許可情報を管理し、産業廃棄物税の納税者である排出事業者が必要とする許可情報をインターネットにより公表する。

うつくしま、ふくしまマップによる施設情報の提供〔再掲〕

(事業名 :うつくしま、ふくしまマップホームページ掲載事業)

- ・高齢者や障がい者、子ども連れの人等が安心して利用できる施設情報をホームページ上に掲載する。

(高齢福祉課)

子育て支援に関する情報提供〔再掲〕

- ・子育て中の保護者が子育て支援情報を簡単に入手できるよう、「ファミたんカード」²協賛店の情報提供を行う。

(子育て支援課)

救急医療にも対応した総合的な医療情報の提供

(事業名 :総合医療情報システム運営事業)

- ・災害時を含めた救急医療体制を整備するため、救急医療情報センターを中核に、県内全域の救急・へき地医療機関等をオンラインで結び、各種救急情報を登録、提供するとともに、県民にも初期救急医療情報や医療機能・薬局機能情報等の提供を行う。

(医療看護課)

食と農の絆づくり運動の推進

(事業名 :食と農の絆づくり推進事業)

- ・食と農の絆づくりの推進に関する情報、安全・安心の確保や環境と共生する農業への取組の状況、流通・消費・販売に至る情報を総合的に取りまとめて、インターネット等を活用し発信する。ポータルサイト¹²の随時更新及びメールマガジンの発信を実施。

(農林企画課)

県産農畜産物トレーサビリティシステム¹³の機能強化

(事業名 :トレーサビリティ機能アップ支援事業)

- ・県産農畜産物の生産履歴や出荷情報等を消費者等が迅速に入手することができるトレーサビリティシステムの導入促進を図るため、IT機器を活用したシステム整備等を支援する。

(農産物安全課)

道路管理の高度化と迅速な情報提供

(事業名 :道路情報ネットワークシステム整備事業)

- ・道路規制情報・雪量情報等の道路管理の高度化、及び道路管理者への迅速で正確な情報提供を図るため、現地観測機器の整備と、道路情報ネットワークシステムの開発を進める。

(道路管理課)

住民の適切な避難活動に資する情報提供

(事業名 :洪水予測システム)

- ・2級河川夏井川等において洪水予報を発表するための予測システムを開発し、住民への適切な避難活動に資する情報を提供する。

(河川計画課)

土砂災害警戒区域等の区域指定状況の情報提供

(事業名 :砂防関係基礎調査)

- ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定について、

(砂防課)

<p>指定状況を随時ホームページ上に掲載し周知を図る。</p> <p>「身近な犯罪」に関する迅速な情報提供〔再掲〕 (事業名 :安全・安心情報発信事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に対し、「身近な犯罪」の発生速報をメール配信するとともに、各警察署においてホームページを作成、更新し、安全・安心な暮らしをサポートする情報を県民に発信する。 <p>拾得物公告物件のインターネット利用による公表 (事業名 :拾得物公告物件のインターネット利用による公表事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遺失物法に基づく拾得物件に関する情報の公表をインターネットを利用して県警ホームページ上において県民が閲覧・検索できるサービスを提供する。 	<p>(警察本部生活安全企画課)</p> <p>(警察本部会計課)</p>
--	---------------------------------------

<h2>2 元気で豊かな社会推進プログラム</h2>	<p>(担当課・室)</p>
----------------------------	----------------

<p>ホームページや電子メール等を活用した各種相談支援 (事業名 :若者自立のための相談支援事業、フリーター等就職促進広報事業、新規高卒者職場定着推進事業、子どもと家庭メール相談事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁内に若者自立専門相談員を配置し、ニート¹⁴又は、ニートの家族からの電話相談及び電子メール相談に応じるほか、巡回相談会等を通じ、ニート支援を行う。 ・ インターネットを利用して、フリーターや不安定就労者、Uターン希望者などからの職業相談をEメールで受け付け、ふるさと福島就職情報センターなどへの来所を促すとともに、就職関連情報をホームページ上で提供する。 ・ 新規高卒者に就職後の相談機関とQRコード¹⁵を明示したカードを配布することにより、ホームページ上で新規学卒者からの働き続けることへの悩みをメールで受け付け、継続就業の動機付けを行い、職場定着の推進を図る。 ・ 子育てに関する保護者の不安や悩み、いじめや思春期における児童自身の悩み等に対し、メールによる相談を実施し、子育て家庭等への支援を行う。 <p>博物館のIT化推進 (事業名 :博物館IT化事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 博物館のホームページの更新、収蔵資料のデータベース化を通して、博物館に関する情報を県民及び学校がいつでも利用できる環境を整備する。 <p>インターネットによる在宅型生涯学習の推進 (事業名 :県民カレッジ推進事業 (インターネット配信講座、生涯学習情報提供システム))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内のいつでもどこでも学べる学習環境を整備するために、ITを活用した在宅型生涯学習のシステムとして、インターネットによる講座の配信システムを運用する。 	<p>(雇用労政課) (中央児童相談所)</p> <p>(教育庁社会教育課)</p> <p>(生涯学習課)</p>
--	--

- ・県内の生涯学習関連情報をインターネットで検索できるシステムを構築することにより、県民の積極的な生涯学習への参加を促し且つ、インターネットを利用できる環境があればいつでもどこでも生涯学習関連の情報を得られるようにする。

3 県民の情報リテラシー向上支援プログラム	(担当課・室)
<p>全国高等学校パソコンコンクールの開催 (事業名:全国高等学校パソコンコンクール開催事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の情報処理技術の向上や地域情報化の推進等を図るため、パソコンコンクールを開催する。 <p>青少年を取り巻く有害環境対策の推進 (事業名:有害環境環境対策推進事業【新規】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年を取り巻くメディア上の有害情報をめぐる深刻な問題に対して、地域レベルにおける推進体制を整備するとともに、保護者や青少年への啓発活動を推進する。 文部科学省委託事業 <p>障がい者に配慮した情報バリアフリー化の推進 (事業名:障がい者パソコン活用促進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイスや講習会等を開催するとともに、訪問・指導事業を行う。 <p>最新情報の点字での提供 (事業名:点字即時情報ネットワーク事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者に対して新聞等による最新情報を点字で迅速に提供する。 <p>県立学校におけるコンピュータ等の機器の整備 (事業名:教育用コンピュータ整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータ等の情報処理設備の整備を進めるとともに保守を行う。 <p>デジタル情報化フェア2008の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業の振興や豊かな県民生活の実現に向けて、ブロードバンド、携帯電話、地上デジタル放送等の情報通信基盤の活用による地域の活性化について、県民への普及啓発を図るため、フェアを開催する。 	<p>(公立大学法人室) 公立大学法人会津大学と連携</p> <p>(青少年育成室)</p> <p>(障がい福祉課)</p> <p>(障がい福祉課)</p> <p>(教育庁施設財産室)</p> <p>(情報政策課) 福島県高度情報化推進協議会と共催</p>

【用語解説】

- 1 地域公共ネットワークとは、教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を実現するため、地域内の学校、図書館、公民館、市役所等を高速・超高速で接続するネットワーク。
- 2 ファミたんカードとは、18歳未満の子どもがいる家庭に市町村から交付されるカードで、カードの提示により協賛店でさまざまな子育て応援サービスを受けることができるもの。
- 3 ワンストップサービスとは、一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。
「自動車保有関係手続のワンストップサービス」は、自動車を保有するために必要な手続（検査登録、保管場所証明申請等）と税・手数料の納付（検査登録手数料、保管場所証明申請手数料、保管場所標章交付手数料、自動車税、自動車取得税、自動車重量税等）をオンライン申請で、一括して行うことを可能にしたもの。
- 4 マルチペイメント・ネットワークとは、公共料金や税金などの支払いをパソコンや携帯電話などを使って行なえるようにする電子決済システムの一つ。
- 5 e-ラーニングとは、インターネットを使った教育形態のことで、学習者がパソコンを使って自分のペースで勉強することが可能。
- 6 情報セキュリティ監査とは、専門的知識を有する者に情報セキュリティ対策に関する有効性の調査・評価を受けるもの。本県の場合は、ネットワーク管理者（企画調整部次長（情報統計担当））が情報セキュリティ管理者（各所属長等）に対して行う「総括監査」、情報セキュリティ管理者が所属職員に対して行う「業務監査」を実施している。
- 7 汎用コンピュータとは、基幹業務システムなどに用いられる汎用性の大型コンピュータのこと。
- 8 高度情報通信基盤とは、県庁内及び各出先機関を高速ネットワーク回線で結び、内部の様々な情報交換等を行うためのイントラネットシステム、また、外部への情報提供及び外部から情報収集を行うためのインターネットシステム、そして、各部局等が開発したシステムを円滑に運用するための通信基盤であるネットワークシステムから構成される電子自治体を推進する上で基幹となる情報通信ネットワークシステム及びL GWAN（10参照）である。
なお、イントラネットシステムとは、各種インターネット技術を活用して、情報発信・共有や業務支援等を行うことが可能な組織内情報ネットワークシステムのことである。
- 9 ADAMS（Governmental Accounting（affairs）Data（communication）Management Systems）とは、国の会計事務における各種会計情報を迅速、正確かつ容易に伝達するために、会計事務を取り扱う官署に端末機を設置し、これと財務省会計センターの電子計算機とを通信回線で結び、各官署が常に即時処理を行うことができるいわゆるオンライン・リアルタイム方式の官庁会計事務データ通信システムである。
本県においては、財務省会計センターと専用通信回線で結ばれ、庁内5台の端末機で処理している。
- 10 LGWANとは、Local Government WANの略称。地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワーク。都道府県、市区町村の庁内ネットワークが接続されており、中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関WANにも接続されている。
- 11 GISとは、地理情報システム（Geographic Information System）のこと。位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工するとともに、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
- 12 ポータルサイトとは、インターネットの入り口（ポータル）となるWebサイトであり、インターネット上の数多くの情報やサービスについて、ジャンル等により分類・整理し、検索しやすく設計されたWebサイトをいう。例として各プロバイダ（インターネット接続業者）のトップページなどがこれにあたる。データを総合的に管理・加工するとともに、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
- 13 トレーサビリティとは、「トレース（追跡）」と「アビリティ（可能性）」を組み合わせたもので、商品が顧客の手元に届くまでの過程を追跡し明らかにするもの。
- 14 ニート（NEET）とは、Not in Education, Employment or Trainingの略で、「学校に行かず、仕事をせず、職業訓練を受けていない」若者を指す。
- 15 QRコードとは、2次元バーコードの一種。主に携帯電話で利用されている。文字情報を入れることができ、インターネットのURLなどボタン操作で入力するのは面倒なデータを簡単に入力できる手段として普及している。